

氏名	小坂田 稔		
授与した学位	博 士		
専攻分野の名称	学 術		
学位授与番号	博甲第2617号		
学位授与の日付	平成15年 9月30日		
学位授与の要件	自然科学研究科資源管理科学専攻 (学位規則第4条第1項該当)		
学位論文の題目	中山間地における地域福祉型移動販売開発方法の分析		
論文審査委員	教授 佐藤 豊信	教授 小松 泰信	教授 横溝 功

学位論文内容の要旨

急速に高齢化と人口の減少が進む我が国の中山間地においては、地域内の商店が次々と閉鎖(閉店)となり、商店数が減少あるいは消滅し、無商店の集落が増加していつている。このため、特に移動手段を持たない高齢者は、安定的、継続的に日常生活用品を購入・確保していくことが難しい状況となっており、新たな生活問題となつてきている。また、中山間地の地理的環境要因や交通事情により、外出の機会が少なくなり、これにより心身の虚弱化や病気が誘発され、要支援者や要介護者の増加となっている。

こうした中山間地の生活状況において、地域商店に代わり、日常生活用品の提供において重要な役割を果たしているのが移動販売であり、その利用率・依存率は、移動販売利用者の実態調査結果から極めて高いことを示した。しかも、中山間地におけるこうした移動販売は単なる日常生活用品の提供だけではなく、話し相手や外出の機会づくり、郵便物の投函等、新たな役割も持ち始めていることを明らかとした。しかし、このように重要な役割を持ち、利用率の高い移動販売であるが、移動販売業者自身の高齢化や販売業務の心身にわたる負担の重さ、収益状況の厳しさなどにより、業者の努力だけでは継続実施は難しい状況を迎えており、この限界年数は、移動販売業者への聞き取り調査結果や収益状況、高齢者死亡率などを基にした試算より、約12.3年(業者の年齢状況からさらに限界は早まる可能性が高い)であることを明らかとした。このため、移動販売が安定的・継続的に行われていくための取り組みが必要であり、地域福祉の視点に立った新たな移動販売のあり方として、「生活支援・予防的福祉型移動販売」と「福祉サロン型移動販売」の2つの活動を持つ「地域福祉型移動販売」の必要性を提示した。中山間地町村へのアンケート調査結果によるコンジョイント分析により、この「地域福祉型移動販売」の開発・確立方法として、移動販売業者への補助・育成方法とともに生活協同組合委託方式を示し、これを現在の国の事業である「介護予防・地域支え合い事業」に位置づけて取り組むことでその可能性が見えてくることを試算により明らかにした。また地域福祉推進の中核である社会福祉協議会への委託方式を示し、その必要性を明らかとした。

論文審査結果の要旨

中山間地域では急速に過疎化・高齢化が進行している。その結果、商品販売額が大幅に減少し、日常生活用品供給で重要な役割を果たしていた商店の大半が、閉鎖に追い込まれている。このため、高齢者は、車等の移動手段を持っていないため、生活用品確保に苦勞している。本論文では、高齢者の生活維持において不可欠な日常用品確保にたいして重要な役割を果たしている「移動販売」に焦点を当て、①「移動販売」の社会的役割・機能の解明、②「移動販売」が直面している経営上の問題点解明、③従来型の「移動販売」に地域福祉的機能を付加した「地域福祉型移動販売」システムの設計、を目的としている。

これらの分析より、以下のような成果を得ている。

(1)中山間地域における日常生活用品確保の問題は、高齢者だけの問題でなく、地地域全体の問題となりつつある。

(2)移動販売による購入品目では食料品、日常雑貨、衣類、等が大半を占めているが、それ以外にも、高齢者の要望に応じた各種の必要品を供給している。このように、移動販売は、店舗販売の代替機能を果たしているだけでなく、高齢者にとっては、「命と暮らし」を支える重要な役割を担っている。

(3)地域福祉型移動販売においては、生活協同組合への業務委託方式を採用し、行政による財政的補助体制を整備すること不可欠である。こうした対策が機能しなければ、今後10年以内に、大半の移動販売業者が消滅していく可能性が高い。

これらの知見ならびに分析モデルは、現在大きな問題となっている中山間地域の福祉対策として、有効な分析手法ならびに政策手段を提示するものである。本学位審査会は、これらの成果をまとめた本論文の内容ならびに参考論文を総合的に審査し、本論文が博士（学術）の学位に値するものと判定した。